

【表紙】

【提出書類】	公開買付報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年12月16日
【報告者の氏名又は名称】	Bospolder 1株式会社
【報告者の住所又は所在地】	東京都港区麻布台一丁目3番1号 麻布台ヒルズ森JPタワー17階
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-5223-7708
【事務連絡者氏名】	弁護士 関口 健一/同 越智 晋平/同 坂尻 健輔/同 倉地 祐輔/同 伊藤 竜之介
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	Bospolder 1株式会社 (東京都港区麻布台一丁目3番1号 麻布台ヒルズ森JPタワー17階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」とは、Bospolder 1株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、フジテック株式会社をいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は必ずしも計数の総和と一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注7) 本書中の「株券等」とは、株式等に係る権利をいいます。

(注8) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

(注9) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとしします。

(注10) 本書の提出に係る公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は、日本で設立された会社である対象者の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)及び本新株予約権(下記「1 公開買付けの内容」の「(2) 買付け等に係る株券等の種類」の「新株予約権」において定義します。以下同じです。)を対象としています。本公開買付けは、日本法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されるものであり、これらの手続及び基準は米国で適用される手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に、米国1934年証券取引所法(Securities Exchange Act of 1934)(その後の改正を含みます。以下同じとします。)第13条(e)項又は第14条(d)項及びこれらの下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。本書及び本書の参照書類の中に含まれる財務情報は、日本の会計基準に基づいて作成されており、米国企業の財務諸表と必ずしも同等の内容ではありません。また、公開買付者は米国外で設立された法人であり、その役員の全部又は一部が米国居住者ではないため、米国の証券関連法を根拠として主張し得る権利又は請求を行使することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人又はその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人又はそれらの役員について米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

- (注11) 本公開買付けに関する手続は、全て日本語で行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存在した場合には、日本語の書類が優先するものとします。
- (注12) 本書又は本書の参照書類の記載には、米国1933年証券法 (Securities Act of 1933) (その後の改正を含みます。) 第27A条及び米国1934年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934) 第21E条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因によって、実際の結果がこれらの将来に関する記述に明示的又は黙示的に示された内容と大きく異なる可能性があります。公開買付者若しくは対象者又はそれらの関係者は、これらの将来に関する記述に明示的又は黙示的に示された結果が達成されることを保証するものではありません。本書又は本書の参照書類の中の「将来に関する記述」は、本書の日付の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者及びその関係者は、将来の事象や状況を反映するためにその記述を変更又は修正する義務を負うものではありません。
- (注13) 対象者株式会社については、米国預託証券 (以下「本米国預託証券」といいます。) が発行されておりますが、対象者によれば、本米国預託証券の発行には、対象者は関与していないとのことです。下記「1 公開買付けの内容」の「(2) 買付け等に係る株券等の種類」のとおり、公開買付者は、本公開買付けにおいて、買付け等をする株券等の種類に本米国預託証券を含めておりません。

1 【公開買付けの内容】

(1) 【対象者名】

フジテック株式会社

(2) 【買付け等に係る株券等の種類】

普通株式

新株予約権（以下()から()の新株予約権を総称して、「本新株予約権」といいます。）

() 2013年11月8日開催の対象者取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（行使期間は2013年11月26日から2043年11月25日まで）

() 2014年8月7日開催の対象者取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（行使期間は2014年8月26日から2044年8月25日まで）

() 2015年8月7日開催の対象者取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権（行使期間は2015年8月26日から2045年8月25日まで）

(3) 【公開買付期間】

2025年11月14日（金曜日）から2025年12月15日（月曜日）まで（21営業日）

2 【買付け等の結果】

(1) 【公開買付けの成否】

本公開買付けにおいては、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（45,518,941株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（61,947,890株）が買付予定数の下限（45,518,941株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項の規定に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、2025年12月16日に株式会社東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	61,919,890（株）	61,919,890（株）
新株予約権証券	28,000	28,000
新株予約権付社債券	-	-
株券等信託受益証券（ ）	-	-
株券等預託証券（ ）	-	-
合計	61,947,890	61,947,890
（潜在株券等の数の合計）	（28,000）	（28,000）

(4) 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	619,479
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	280
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	65,320
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
対象者の総株主等の議決権の数(2025年9月30日現在)(個)(g)	780,265
買付け等後における株券等所有割合 ($(a+d)/(g+(b-c)+(e-f)) \times 100$)(%)	87.71

(注1) 「報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)」は、各特別関係者(但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数(2025年9月30日現在)(個)(g)」は、対象者が2025年11月13日に提出した第79期中半期報告書(以下「対象者半期報告書」といいます。)に記載された総株主の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式及び本新株予約権の行使により交付される対象者株式についても買付け等の対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者半期報告書に記載された2025年9月30日現在の発行済株式総数(78,900,000株)から、対象者半期報告書に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数(848,255株)に、内山高一氏に譲渡制限付株式報酬として付与された対象者の譲渡制限付株式をその割当契約書の規定に従い対象者が2025年11月6日付で無償で取得したことにより生じた自己株式数(2,653株)を加算した自己株式数(850,908株)を控除した株式数(78,049,092株)に、2025年9月30日現在残存する本新株予約権の目的となる株式数(28,000株)を加算した数(78,077,092株)に係る議決権の数(780,770個)を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。